



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 椿本興業株式会社  
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 椿本 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 春日部 博

TEL 06-4795-8806

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	98,645	11.0	3,414	33.5	3,693	32.9	2,421	11.3
29年3月期	88,889	0.2	2,557	11.3	2,778	14.4	2,175	41.6

(注) 包括利益 30年3月期 2,553百万円 ( 31.8%) 29年3月期 3,745百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	382.67		11.7	5.7	3.5
29年3月期	341.88		12.0	5.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 44百万円 29年3月期 2百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	73,200	21,693	29.4	3,432.20
29年3月期	56,701	20,032	35.0	3,118.76

(参考) 自己資本 30年3月期 21,490百万円 29年3月期 19,845百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,975	160	902	14,070
29年3月期	2,844	204	455	6,132

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		13.00	16.00	509	23.4	2.8
30年3月期		6.00		70.00		629	26.1	3.1
31年3月期(予想)		30.00		70.00	100.00		22.2	

1 平成29年3月期の期末配当金には、記念配当5円が含まれております。

2 平成30年3月期の期末配当金には、記念配当10円が含まれております。

3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した、平成30年3月期の1株当たり年間配当額は100円となります。株式併合を考慮しない場合の期末配当金については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	7.4	1,900	15.8	2,000	10.6	1,320	7.6	208.57
通期	102,000	3.4	4,100	20.1	4,350	17.8	2,850	17.7	450.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,497,969 株	29年3月期	6,497,969 株
期末自己株式数	30年3月期	236,483 株	29年3月期	134,840 株
期中平均株式数	30年3月期	6,328,846 株	29年3月期	6,364,025 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	92,705	12.3	2,380	32.4	3,067	21.2	2,159	1.3
29年3月期	82,563	1.2	1,797	26.2	2,530	25.2	2,188	52.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	341.14	
29年3月期	343.85	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	71,032	19,045	26.8	3,041.75
29年3月期	54,808	17,667	32.2	2,776.48

(参考) 自己資本 30年3月期 19,045百万円 29年3月期 17,667百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,100	6.7	1,470	22.7	2,150	22.3	1,600	20.5	252.81
通期	95,500	3.0	3,220	35.3	4,050	32.0	2,860	32.5	451.90

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

(株式併合に伴う配当について)

当社は、平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会決議に基づき同年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当の状況は以下の通りです。

・平成30年3月期の配当

1株当たり配当金

第2四半期末配当金 6円00銭

期末配当金 14円00銭(うち、記念配当2円)

合計 20円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(追加情報) .....	20
(有価証券関係) .....	21
(税効果会計関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
4. その他 .....	28
(1) 受注、販売及び仕入の状況 .....	28
(2) 役員の異動 .....	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、特に人手不足を背景とした省力化投資や半導体需要増加へ対応する設備投資が活発化するなど、緩やかながら着実な回復基調で推移いたしました。また、海外においても、中国を中心とするアジア新興国経済が底堅く推移いたしました。このような状況下において当企業グループでは、国内外において積極的な受注・販売活動に注力いたしました。

この結果、受注高、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となり、これにつれて利益面においても前年同期を大きく上回り、受注高、売上高、各利益ともに過去最高額を更新いたしました。

売上高	986億45百万円	(前期比 111.0%)
営業利益	34億14百万円	(前期比 133.5%)
経常利益	36億93百万円	(前期比 132.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	24億21百万円	(前期比 111.3%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約37%を占めております。

当年度は、半導体、食品、物流、自動車関連業界の設備投資需要に寄与したことで、その売上高は、367億57百万円（前年同期比105.8%）となりました。

西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約47%を占めております。

当年度は、重工業向けのパワートラ部品に加え、液晶画面製造装置などの売上を順調に計上していることなどで、その売上高は、458億22百万円（前年同期比119.5%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約16%を占めております。

当年度は、海外ビジネスについては、アジア新興国における設備投資需要は依然として盛り上がりを見せており、海外連結子会社の売上高は前年同期に比べ若干減少いたしました。一方、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品や紅茶包装機等の売上が拡大しております。制御・センシングビジネスについても、着実に売上実績を増加させております。これらを合計した売上高は、160億65百万円（前年同期比101.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は732億0百万円であり、前連結会計年度末の567億1百万円に比べ、164億99百万円増加いたしました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ、163億11百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が79億37百万円増加、受取手形及び売掛金が41億76百万円増加、電子記録債権が21億93百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億87百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は515億7百万円であり、前連結会計年度末の366億68百万円に比べ、148億38百万円増加いたしました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ、147億24百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の合計額が、103億88百万円増加したこと等であり、固定負債は、1億13百万円増加いたしました。主な要因は、長期繰延税金負債が33百万円増加、退職給付に係る負債が65百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は216億93百万円であり、前連結会計年度末の200億32百万円に比べ、16億60百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を24億21百万円計上したこと、配当金の支払6億4百万円を実施したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、当連結会計年度末残高に含まれております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、140億70百万円となり、前連結会計年度末より79億37百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は89億75百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益36億96百万円、利息及び配当金の受取額2億90百万円、仕入債務の増加額103億70百万円等の資金の増加があった一方、売上債権の増加額63億54百万円、法人税等の支払額9億54百万円等の資金の減少によるものであります。

なお、売上債権の増加額及び仕入債務の増加額には当連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響によるものが含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1億60百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出1億51百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は9億2百万円となりました。この主な原因は、自己株式取得による支出2億89百万円、配当金の支払額6億4百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実に目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、当連結会計年度末程度を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	30.0	29.9	31.2	35.0	29.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	17.4	18.4	23.4	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.1	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	68.0	35.6	1,836.3	4,804.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しは、人手不足を背景とした省力化の需要が高まっているものの、一方で通商摩擦や円高への圧力による輸出の減退などが懸念されます。世界経済においても、中国経済の減速化や中東情勢の不安定化により、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況下、当企業グループにおいては3ヶ年の第10次連結中期経営計画の2年次を開始いたしました。この中では、中国における大口の液晶関連設備に代表されるような従来商品のさらなる販売拡充に加え、IoT対応の新商品の開発、既存顧客への新たな提案、新規顧客数の増加策、顧客ニーズに幅広く的確にお応えできる人材の育成等をグローバルに実践していくこととしております。そして、新たなステージとなる年間売上高1,000億円の達成に向けて、グループ全体で努力してまいります。

このような状況を踏まえ、次期連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	1,020億円	(前期比 103.4%)
営業利益	41億円	(前期比 120.1%)
経常利益	43億50百万円	(前期比 117.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	28億50百万円	(前期比 117.7%)

また、セグメント別の見通しといたしましては、

東日本本部につきましては、好調な半導体製造装置に供給するパワトラ部品を筆頭とした部品販売や、物流、食品、自動車関連業界へ納入する搬送・仕分装置等を中心に営業展開をすることにより、売上高370億円（前期比100.7%）を見込んでおります。

西日本本部につきましては、引き続き業績好調な液晶製造、環境関連業界や、食品業界等を中心に営業展開をすることにより、売上高485億円（前期比105.8%）を見込んでおります。

開発戦略本部につきましては、海外市場については、業況回復傾向にある中国国内の自動車関連産業を中心に、アジア新興国を加えた設備投資需要への販売回復を、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品や紅茶包装機の国内外での取扱高拡大を、制御・センシングビジネスについては、工場自動化にも寄与するセンサーやカメラ等の販売チャネルの拡大と新商品の開発に注力し、売上高165億円（前期比102.7%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,132	14,070
受取手形及び売掛金	27,940	※3 32,116
電子記録債権	6,570	※3 8,763
商品及び製品	1,844	2,297
仕掛品	264	311
繰延税金資産	201	195
その他	610	2,115
貸倒引当金	△216	△211
流動資産合計	43,347	59,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	813	831
減価償却累計額	△238	△264
建物(純額)	574	566
機械装置及び運搬具	363	400
減価償却累計額	△261	△273
機械装置及び運搬具(純額)	101	126
工具、器具及び備品	349	378
減価償却累計額	△288	△300
工具、器具及び備品(純額)	60	77
土地	176	176
リース資産	2	11
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	0	7
有形固定資産合計	913	955
無形固定資産	185	144
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 11,152	※1,2 11,359
長期貸付金	6	4
長期未収入金	※4 1,448	※4 1,447
繰延税金資産	93	93
退職給付に係る資産	3	12
その他	1,147	1,124
貸倒引当金	※4 △1,598	※4 △1,600
投資その他の資産合計	12,254	12,441
固定資産合計	13,353	13,541
資産合計	56,701	73,200



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 17,263	※2,3 21,828
電子記録債務	13,308	※3 19,131
未払法人税等	519	825
前受金	1,618	5,926
繰延税金負債	3	4
役員賞与引当金	37	37
工事損失引当金	58	—
偶発損失引当金	※4 208	※4 208
その他	779	558
流動負債合計	33,796	48,521
固定負債		
退職給付に係る負債	1,695	1,761
長期未払金	237	237
繰延税金負債	731	764
その他	208	222
固定負債合計	2,872	2,986
負債合計	36,668	51,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	11,027	12,844
自己株式	△198	△487
株主資本合計	15,580	17,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,417	4,515
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	57	75
退職給付に係る調整累計額	△208	△205
その他の包括利益累計額合計	4,264	4,381
非支配株主持分	187	202
純資産合計	20,032	21,693
負債純資産合計	56,701	73,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	88,889	98,645
売上原価	※1 76,510	84,915
売上総利益	12,378	13,729
販売費及び一般管理費	※2 9,820	※2 10,315
営業利益	2,557	3,414
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	264	286
持分法による投資利益	2	44
その他	46	41
営業外収益合計	316	375
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	48	51
為替差損	13	11
支払手数料	9	9
支払保証料	15	16
その他	2	2
営業外費用合計	94	97
経常利益	2,778	3,693
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 10
特別利益合計	9	10
特別損失		
固定資産除売却損	※4 0	—
会員権等評価損	35	7
投資有価証券売却損	4	—
創業100周年記念事業費	139	—
特別損失合計	179	7
税金等調整前当期純利益	2,609	3,696
法人税、住民税及び事業税	885	1,272
法人税等調整額	△451	△2
法人税等合計	433	1,270
当期純利益	2,175	2,425
非支配株主に帰属する当期純利益	0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,175	2,421

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,175	2,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,659	98
繰延ヘッジ損益	12	△1
為替換算調整勘定	△43	29
退職給付に係る調整額	△47	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△0
その他の包括利益合計	※1 1,570	※1 128
包括利益	3,745	2,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,754	2,538
非支配株主に係る包括利益	△8	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,805	9,265	△196	13,820
当期変動額					
剰余金の配当			△413		△413
親会社株主に帰属する当期純利益			2,175		2,175
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,762	△2	1,759
当期末残高	2,945	1,805	11,027	△198	15,580

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,758	△15	102	△160	2,685	229	16,735
当期変動額							
剰余金の配当							△413
親会社株主に帰属する当期純利益							2,175
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,659	12	△45	△47	1,579	△41	1,537
当期変動額合計	1,659	12	△45	△47	1,579	△41	3,296
当期末残高	4,417	△2	57	△208	4,264	187	20,032

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,805	11,027	△198	15,580
当期変動額					
剰余金の配当			△604		△604
親会社株主に帰属する当期純利益			2,421		2,421
自己株式の取得				△289	△289
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,817	△289	1,528
当期末残高	2,945	1,805	12,844	△487	17,108

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,417	△2	57	△208	4,264	187	20,032
当期変動額							
剰余金の配当							△604
親会社株主に帰属する当期純利益							2,421
自己株式の取得							△289
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	△1	17	3	117	15	132
当期変動額合計	98	△1	17	3	117	15	1,660
当期末残高	4,515	△4	75	△205	4,381	202	21,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,609	3,696
減価償却費	126	134
引当金の増減額 (△は減少)	△2	△64
受取利息及び受取配当金	△267	△290
支払利息	5	5
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△9	△10
会員権等評価損	35	7
売上債権の増減額 (△は増加)	224	△6,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	355	△495
仕入債務の増減額 (△は減少)	144	10,370
前受金の増減額 (△は減少)	66	4,295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85	△896
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	65
その他の資産の増減額 (△は増加)	82	△816
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19	49
その他	△42	△10
小計	3,490	9,641
利息及び配当金の受取額	267	290
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△927	△954
持分法適用会社からの配当金の受取額	14	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,844	8,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△106	△151
固定資産の売却による収入	12	9
投資有価証券の取得による支出	△89	△22
投資有価証券の売却による収入	13	—
長期貸付けによる支出	△4	△2
長期貸付金の回収による収入	3	4
その他	△34	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204	△160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△289
自己株式の処分による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△6	△9
配当金の支払額	△413	△604
非支配株主への配当金の支払額	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455	△902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,146	7,937
現金及び現金同等物の期首残高	3,986	6,132
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,132	※1 14,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

(2) 非連結子会社の数 3社

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

当該3社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

会社等の名称

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

- a 商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- b 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

子会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事契約について、その損失見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

不正取引に関連した取引先等から損害賠償請求等を受ける可能性があるため、当社の損失負担見込額を計上したものです。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

b その他の工事

工事完成基準

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

為替予約取引（外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引）

③ ヘッジ方針

外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	226百万円	270百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	452百万円	468百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	632百万円	637百万円

※3 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	— 百万円	343百万円
電子記録債権	— 百万円	138百万円
支払手形	— 百万円	388百万円
電子記録債務	— 百万円	4,175百万円

※4 平成25年3月期に発覚の不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	1,448百万円	1,447百万円
貸倒引当金	△1,448百万円	△1,447百万円
流動負債		
偶発損失引当金	208百万円	208百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	27百万円	一百万円

※2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	3,673百万円	3,785百万円
賞与	816百万円	929百万円
旅費交通費	831百万円	918百万円
退職給付費用	211百万円	230百万円
地代家賃	873百万円	886百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	37百万円
減価償却費	126百万円	134百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	9百万円
その他	0百万円	0百万円
計	9百万円	10百万円

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
土地	0百万円	一百万円
計	0百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,358百万円	141百万円
組替調整額	4百万円	0百万円
税効果調整前	2,362百万円	141百万円
税効果額	△703百万円	△43百万円
その他有価証券評価差額金	1,659百万円	98百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	18百万円	△2百万円
税効果調整前	18百万円	△2百万円
税効果額	△5百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	12百万円	△1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△43百万円	29百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△72百万円	△12百万円
組替調整額	4百万円	17百万円
税効果調整前	△68百万円	4百万円
税効果額	21百万円	△1百万円
退職給付に係る調整額	△47百万円	3百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△10百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	1,570百万円	128百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	667	7	—	674

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	95	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年3月期期末配当額10.00円には、記念配当3.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年3月期期末配当額13.00円には、記念配当5.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	25,991	6,497

(注)1 平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、同年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって併合しております。

2 普通株式の発行済株式25,991千株の減少は当該株式併合によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	674	105	542	236

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株(内訳:併合前4千株、併合後0千株)  
平成29年12月22日開催の取締役会決議による自己株式の取得 100千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年10月1日付で実施した株式併合による減少 542千株  
単元未満株式の買増請求 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	190	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注)1 平成29年3月期期末配当額13.00円には、記念配当5.00円が含まれております。

2 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付で行いました株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	70.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年3月期期末配当額70.00円には、記念配当10.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,132百万円	14,070百万円
現金及び現金同等物	6,132百万円	14,070百万円

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等について)

平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、同年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。なお、これに伴い発行済株式総数が32,489,845株から、6,497,969株に変更となっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,740	4,737	6,003
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	72	31	40
	小計	10,812	4,768	6,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,812	4,768	6,043

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,891	4,759	6,131
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	85	31	53
	小計	10,976	4,791	6,185
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,976	4,791	6,185



2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13	—	4
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	13	—	4

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(税効果会計関係)

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	80百万円	72百万円
未払事業税	45百万円	56百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	1百万円
その他	75百万円	64百万円
小計	201百万円	195百万円
評価性引当額	△0百万円	△0百万円
繰延税金資産計(流動)	201百万円	195百万円
繰延税金負債(流動)と相殺	—百万円	—百万円
繰延税金資産(流動)の純額	201百万円	195百万円
(固定)		
長期未払金	73百万円	73百万円
退職給付に係る負債	521百万円	538百万円
保有株式等評価損	378百万円	382百万円
不正取引による影響額	461百万円	461百万円
その他	53百万円	46百万円
小計	1,489百万円	1,502百万円
評価性引当額	△500百万円	△504百万円
繰延税金資産計(固定)	989百万円	998百万円
繰延税金負債(固定)と相殺	△895百万円	△905百万円
繰延税金資産(固定)の純額	93百万円	93百万円
(繰延税金負債)		
(流動)		
海外留保利益	△0百万円	△1百万円
その他	△2百万円	△3百万円
繰延税金負債計(流動)	△3百万円	△4百万円
繰延税金資産(流動)と相殺	—百万円	—百万円
繰延税金負債(流動)の純額	△3百万円	△4百万円
(固定)		
その他有価証券評価差額金	△1,626百万円	△1,669百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債計(固定)	△1,626百万円	△1,669百万円
繰延税金資産(固定)と相殺	895百万円	905百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△731百万円	△764百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に機械部品及び搬送設備等の自動化・省力化商品を販売しており、関係会社を含めた当企業グループを、国内2エリア（地区）と海外に区分し、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、また海外については開発戦略事業と位置づけ、マテリアルビジネス部門及び新商品開発部門を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当企業グループは、販売体制を基礎とした国内地域別と開発戦略事業のセグメントから構成されており、「東日本本部」、「西日本本部」及び「開発戦略本部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	34,736	38,352	15,799	88,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	360	963	1,576
計	34,989	38,713	16,763	90,465
セグメント利益	1,464	1,703	103	3,272
セグメント資産	13,708	19,306	6,291	39,307
その他の項目				
減価償却費	3	10	47	60
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	3	28	37

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	36,757	45,822	16,065	98,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	459	877	1,469
計	36,889	46,282	16,943	100,114
セグメント利益	1,713	2,164	442	4,320
セグメント資産	15,920	23,802	7,718	47,441
その他の項目				
減価償却費	4	9	42	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	3	67	84

(注) 1 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	90,465	100,114
セグメント間取引消去	△1,576	△1,469
連結財務諸表の売上高	88,889	98,645

利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	3,272	4,320
セグメント間取引消去	7	0
全社費用(注)	△722	△906
連結財務諸表の営業利益	2,557	3,414

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	39,307	47,441
セグメント間取引消去	△639	△437
全社資産(注)	18,032	26,196
連結財務諸表の資産合計	56,701	73,200

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	60	56	66	77	126	134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37	84	128	56	166	141

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度については主にITインフラへの、当連結会計年度については主に本社事務所建物附属設備への設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	44,457	33,765	10,666	88,889

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
80,464	6,429	1,994	88,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	50,045	37,314	11,286	98,645

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
85,786	10,782	2,076	98,645

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,118.76円	3,432.20円
1株当たり当期純利益	341.88円	382.67円

(注) 1 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり純資産額、および1株当たり当期純利益を算定しております。

3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,032	21,693
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	187	202
(うち非支配株主持分(百万円))	(187)	(202)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,845	21,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,363,128	6,261,486

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,175	2,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,175	2,421
普通株式の期中平均株式数(株)	6,364,025	6,328,846

4. その他

(1) 受注、販売及び仕入の状況

〔受注実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
			前年同期 増減比	
東日本本部	36,338	39,197	%	+7.9
西日本本部	43,074	55,651		+29.2
開発戦略本部	18,069	17,489		△3.2
調整額	△1,525	△2,189		—
合計	95,957	110,149		+14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔受注残高実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
			前年同期 増減比	
東日本本部	10,438	12,746	%	+22.1
西日本本部	16,873	26,242		+55.5
開発戦略本部	4,912	5,459		+11.1
調整額	△993	△1,714		—
合計	31,230	42,733		+36.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔販売実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
			前年同期 増減比	
東日本本部	34,989	36,889	%	+5.4
西日本本部	38,713	46,282		+19.5
開発戦略本部	16,763	16,943		+1.1
調整額	△1,576	△1,469		—
合計	88,889	98,645		+11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔仕入実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
			前年同期 増減比	
東日本本部	30,241	32,014	%	+5.9
西日本本部	33,187	39,662		+19.5
開発戦略本部	14,258	15,223		+6.8
調整額	△1,576	△1,469		—
合計	76,110	85,431		+12.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

別の開示資料を御参照ください。